

出資団体台帳

出資団体名	45.一般財団法人飛騨高山大学連携センター
-------	-----------------------

所管課	総合政策課
-----	-------

1. 出資団体概要

(令和6年10月1日現在)

①法人分類	公益・一般財団法人 ()		
②業務分類	教育・文化 ()		
③主な活動範囲	全国規模 ()		
④所在地	高山市千島町900番地1		
⑤設立年月日	平成29年6月12日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 1人	(非常勤) 11人
	正社員	(常勤) 2人	(内出向) 2人
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
	代表者		
	役員		
⑧資本金		3,000	千円
	出資者	資産種別	出資額
	高山市	出資金	3,000千円
	他自治体		0.0%
	その他		0.0%
	【備考】		

⑨設立目的			
定款に掲げる主な事業内容		現在の実施の有無	
大学との連携による調査・研究		実施	理由 ()
大学活動の誘致・支援事業		実施	理由 ()
その他当法人の目的を達成するために必要な事業		実施	理由 ()
			理由 ()
⑩地域の関わり			
各地域のまちづくり協議会などが実施する地域課題の解決に向けた活動に大学(大学生)が参画し、若者や外部の視点で意見交換や課題解決の提案を行っており、WIN-WINの関係性の構築を進めている。また、大学等と連携した地域の中小企業の研究開発も支援している。 【事例】久々野まちづくり協議会と多摩大学による地域特産品を活用した商品開発、地元中学と大学との連携によるまちづくり活動、久々野地域における農産物や地域の魅力の情報発信、地域住民宅へのホームステイなど			
⑪市民の関わり			
地元高校が実施する地域課題の探求活動をセンターが支援し、高校と大学との連携を図ることにより、大学レベルの教育に触れる機会や大学生との交流が生まれている。 飛騨地域をフィールドとして調査・研究活動を実践している大学(大学生)などの研究・活動成果を発表する「飛騨高山学会」を開催し、地元高校生や地域住民、企業等が参加している。			
⑫経緯			
出資時の状況	H29.6 多様な団体(大学・企業等)が参画し、活動できる柔軟な体制を構築する必要があることから、独立した機関として市が全額出資して設立した。市が設立主体となることにより、市が主体的に関わる姿勢や責任の所在を明確にするとともに、多様な団体と連携した事業展開を可能とするため、財団法人とした。		
その後の経緯	飛騨地域の自治体や産業団体、金融機関等に対し、出資や職員の出向など体制強化を働きかけているが、現在のところ設立当時から変化がない状況である。		

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
自治体シンクタンク事業	○	受託事業	行政や地域産業等の課題に対する大学の高度かつ専門的な知見による解決手法の研究	黒字	有	無	無
大学コミッション事業	○	受託事業	大学が行う活動（ゼミ合宿、フィールドワーク、インターンシップ等）の誘致及び支援	黒字	有	無	無
産学金官連携促進事業	○	その他	大学等と連携した中小企業の研究開発支援（市補助金による事業運営）	黒字	有	無	無
ゼミ合宿等支援事業	○	その他	大学等が行うゼミ合宿等への宿泊費支援（市補助金による合宿等の誘致促進）	黒字	有	無	無
高等学校総合学習支援事業	—	団体事業	地元高等学校が行う地域活性化に関する探求型学習に対する指導・助言・情報提供・取材の仲介などの支援	黒字	無	有	有

3. 財務状況

(1) 貸借対照表		(令和2年3月31日現在)		(令和3年3月31日現在)		(令和4年3月31日現在)		(令和5年3月31日現在)		(令和6年3月31日現在)	
項目	平成31年度	第3期	令和2年度	第4期	令和3年度	第5期	令和4年度	第6期	令和5年度	第7期	
	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	
資産の部合計	A	9,426千円	-	7,632千円	▲19.0%	8,495千円	11.3%	8,750千円	3.0%	7,174千円	▲15.6%
流動資産	B	6,426千円	-	4,632千円	▲27.9%	5,495千円	18.6%	5,750千円	4.6%	4,174千円	▲24.0%
固定資産	C	3,000千円	-	3,000千円	0.0%	3,000千円	0.0%	3,000千円	0.0%	3,000千円	0.0%
繰延資産		0千円	-	0千円	-	0千円	-	0千円	-	0千円	-
負債の部合計		4,652千円	-	2,288千円	▲50.8%	2,863千円	25.1%	3,123千円	9.1%	1,576千円	▲45.0%
流動負債	D	4,652千円	-	2,288千円	▲50.8%	2,863千円	25.1%	3,123千円	9.1%	1,576千円	▲45.0%
(うち借入金)	E	(0千円)	-	(0千円)	-	(0千円)	-	(0千円)	-	(0千円)	-
固定負債		0千円	-	0千円	-	0千円	-	0千円	-	0千円	-
(うち借入金)	F	(0千円)	-	(0千円)	-	(0千円)	-	(0千円)	-	(0千円)	-
純資産の部	G	4,774千円	-	5,344千円	11.9%	5,632千円	5.4%	5,628千円	▲0.1%	5,597千円	▲0.6%
資本金		3,000千円	-	3,000千円	0.0%	3,000千円	0.0%	3,000千円	0.0%	3,000千円	0.0%
利益剰余金等		1,774千円	-	2,344千円	32.1%	2,632千円	12.3%	2,628千円	▲0.2%	2,597千円	▲1.3%
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標: 無	無	無	-	無	-	無	-	無	-
	自己資本比率 (G/A)	目標: 50%以上	50.6%	70.0%	38.3%	66.3%	▲5.3%	64.3%	▲3.0%	78.0%	17.7%
	流動比率 (B/D)	目標: 150%以上	138.1%	202.4%	46.6%	191.9%	▲5.2%	184.1%	▲4.1%	264.8%	38.0%
	固定比率 (C/G)	目標: 100%以下	62.8%	56.1%	▲10.7%	53.3%	▲5.1%	53.3%	0.1%	53.6%	0.6%
	借入金依存度 (A/E+F)	目標: 前年比較減	0.0%	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-

(2) 損益計算書		(平成31年4月1日から令和2年3月31日)		(令和2年4月1日から令和3年3月31日)		(令和3年4月1日から令和4年3月31日)		(令和4年4月1日から令和5年3月31日)		(令和5年4月1日から令和6年3月31日)	
項目	平成31年度	第3期	令和2年度	第4期	令和3年度	第5期	令和4年度	第6期	令和5年度	第7期	
	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	
営業収益	16,587千円	-	15,691千円	▲5.4%	14,687千円	▲6.4%	14,590千円	▲0.7%	19,335千円	32.5%	
営業費用	17,313千円	-	15,122千円	▲12.7%	14,398千円	▲4.8%	14,594千円	1.4%	19,366千円	32.7%	
(うち売上原価) (対営業収益比率)	(0千円)	(0.0%)	(0千円)	(0.0%)	(0千円)	(0.0%)	(0千円)	(0.0%)	(0千円)	(0.0%)	
(うち人件費) (対営業収益比率)	(5,012千円)	(30.2%)	(6,138千円)	(39.1%)	(6,063千円)	(41.3%)	(6,107千円)	(41.9%)	(6,286千円)	(32.5%)	
〈営業損益〉	▲726千円	-	569千円	178.4%	289千円	▲49.2%	▲4千円	▲101.4%	▲31千円	▲675.0%	
営業外損益	0千円	-	0千円	-	0千円	-	0千円	-	0千円	-	
〈経常損益〉	▲726千円	-	569千円	178.4%	289千円	▲49.2%	▲4千円	▲101.4%	▲31千円	▲675.0%	
〈当期純損益〉	▲726千円	-	569千円	178.4%	289千円	▲49.2%	▲4千円	▲101.4%	▲31千円	▲675.0%	

〈評価分析〉 健全性の指標（自己資本比率、流動比率、固定比率）は目標をほぼ達成しており問題はない。

4. 市の財政的関与

区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
出資金	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
負担金、補助及び交付金	9,289千円	10,100千円	8,835千円	9,407千円	10,950千円
指定管理料					
その他	7,297千円	4,200千円	4,200千円	4,700千円	7,600千円

備考
 その他内訳
 ・大学連携事業業務委託 (H31 5,999千円、R2 4,200千円、R3 4,200千円、R4 4,700千円、R5 7,600千円)
 ・事業承継推進事業業務 (H31 1,298千円)

5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・単年度ではなく継続的な調査研究を行うことが可能であり、調査研究結果を蓄積することにより様々な市の施策への活用が期待できる。 ・各大学との窓口の一本化、ワンストップ化が図られ、大学活動の誘致・支援を総合的に展開することが可能である。
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨地域の自治体や産業団体、金融機関等からの出資がない。 ・市以外の民間団体等からの調査研究依頼が少ない。
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・中部山岳国立公園といった自然環境をはじめ、観光、歴史文化など、大学の研究テーマとして魅力のある地域資源が豊富である。 ・地方創生に資する大学改革として、地方へのサテライトキャンパス等の設置が進められるほか、オンライン授業の普及などにより、大学活動の誘致に向けて立地上の制約が少なくなっている。
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・学生数の減少や他地域との競争激化 ・市内の地域資源の衰退による魅力の弱体化
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		<ul style="list-style-type: none"> ・市の政策研究や地域課題の解決を進める機関（自治体シンクタンク）の役割を担っている。 ・調査研究成果の周知、活用をすすめる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県や市の協議会・委員会に参画し、各種地域活性化政策や飛騨高山ブランドの魅力向上策などの構築を支援している。 ・調査研究成果の熟度を高めるため、事業実施の各段階（企画立案、連携大学の選定、進捗管理など）で精度向上に取り組む必要がある。
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		<ul style="list-style-type: none"> ・将来的には市からの運営費補助がなくても活動していける団体であることが理想であり、自主財源の獲得に向けて一層努力する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業の収益だけで法人運営費を賄うことは不可能であるため、設立者である高山市の財政支援は不可欠である。
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・事務所は、岐阜県の行政財産（飛騨・世界生活文化センター）の一部を借用している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所兼サテライトキャンパスは交通の利便性が良い立地ではないため大学生等の利活用はあまりないが、高山市若者等活動事務所（村半）等、公共施設の利活用により対応している。
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨地域の自治体や産業団体、金融機関等に対し、出資や職員の出向など体制強化を働きかけているが、現在のところ出向がない状況である。 ・市出向2名、パート2名、常勤理事1名 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノウハウの蓄積や業務の高度化には、豊富な知識や経験を有する市職員OB・OGなどの雇用、プロパー職員の採用などによる人材育成も検討する必要がある。
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		—	—
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)			